

第 198 期 決 算 公 告

平成22年 6 月 29 日

徳島市西船場町二丁目24番地の 1

株式会社 **阿波銀行**

取締役頭取 岡 田 好 史

貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	158,470	預金	2,295,252
現金	22,393	当座預金	90,615
預け金	136,077	普通預金	831,243
一口金	32,463	貯蓄預金	39,055
買入金	12,087	通知預金	16,392
商品有価証券	1,085	定期預金	1,260,551
商債	1,004	積立預金	14,535
商債	80	その他の預金	42,858
有価証券	771,328	譲渡性預金	94,198
国債	258,693	コールマネー	38,604
地方債	170,940	借入金	5,484
社債	118,004	外国為替	0
株式	66,486	外債	0
その他の証券	157,203	社債	15,000
貸出金	1,604,391	未決済為替借	0
割引手形	19,245	未払法人税等	4,766
手形貸付	175,488	未払費用	5,689
証書貸付	1,326,209	前払受取	1,677
当座貸越	83,448	給付てん備	42
外国為替	3,478	金融派生商品	1,420
外国他店預け	3,255	リース債	226
買入外国為替	111	その他の負債	7,982
取立外国為替	111	役員賞与引当金	28
その他の資産	26,006	退職給付引当金	6,282
前払費用	0	役員退職慰労引当金	597
未収収益	3,052	睡眠預金払戻引当金	415
先取引差金勘定	0	偶発損失引当金	139
金融派生商品	9,611	再評価に係る繰延税金負債	4,062
その他の資産	13,341	支払承諾	7,088
有形固定資産	32,855	負債の部合計	2,488,959
建物	9,164	(純資産の部)	
土地	21,852	資本剰余金	23,452
リース資産	215	資本準備金	16,232
建設仮勘定	159	利益剰余金	97,522
その他の有形固定資産	1,464	利益準備金	14,064
無形固定資産	1,941	その他の利益剰余金	83,458
ソフトウェア	1,818	固定資産圧縮積立金	477
その他の無形固定資産	122	株式消却積立金	1,094
繰延税金資産	7,043	別途積立金	73,520
支払承諾見返	7,088	繰越利益剰余金	8,366
貸倒引当金	△ 13,043	自己株	△ 103
		株主資本合計	137,105
		その他有価証券評価差額金	14,546
		繰延ヘッジ損益	△ 41
		土地再評価差額金	4,628
		評価・換算差額等合計	19,133
		純資産の部合計	156,238
資産の部合計	2,645,198	負債及び純資産の部合計	2,645,198

損益計算書

(平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	目	金	額
経常	利益		56,009
投資	運用	47,134	
貸有	出金	34,269	
預	証	12,321	
そ	ル	315	
信	の	54	
役	託	173	
受	取	0	
そ	引	6,060	
そ	為	1,826	
外	の	4,234	
商	他	1,610	
国	業	181	
債	替	2	
の	価	1,425	
株	債	1	
株	の	1,203	
株	他	785	
株	等	418	
株	の	6,052	
株	常	4,838	
株	費	312	
株	達	240	
株	預	108	
株	マ	210	
株	ネ	201	
株	金	141	
株	利	1,364	
株	支	407	
株	払	956	
株	手	2,604	
株	費	1,110	
株	用	1,438	
株	却	56	
株	還	27,903	
株	費	10,725	
株	入	9,337	
株	額	98	
株	却	790	
株	却	122	
株	却	375	
特	益		7,358
特	分	378	977
特	立	599	
特	分		92
特	分	60	
特	分	32	
特	分		8,243
特	分	5,177	
特	分	△ 1,704	
特	分		3,472
特	分		4,770

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は期末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19年～50年

その他 4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,816百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資

産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(追加情報)

当事業年度から退職金規程を改定したことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が1,059百万円発生しております。

これにより、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円増加しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2百万円（税効果額控除前）であります。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は51百万円減少、有価証券は24百万円増加、繰延税金資産は10百万円増加、その他有価証券評価差額金は16百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1,134百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に52,614百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,066百万円、延滞債権額は28,111百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は799百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,081百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,059百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,357百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 35,831百万円

担保資産に対応する債務

預 金 5,535百万円(日本銀行代理店契約によるもの)

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,387百万円及びその他の資産26百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は259百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は394,809百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが392,746百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき

顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,882百万円

- | | |
|---|-----------|
| 11. 有形固定資産の減価償却累計額 | 32,868百万円 |
| 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 830百万円 |
| 13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。 | |
| 14. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。 | |
| 15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,819百万円であります。 | |
| 16. 1株当たりの純資産額 | 665円33銭 |
| 17. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 | |
| 18. 関係会社に対する金銭債権総額 | 9,496百万円 |
| 19. 関係会社に対する金銭債務総額 | 6,240百万円 |
| 20. 単体自己資本比率（国内基準） | 11.53% |

（重要な後発事象）

信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入

1. プランの概要

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」）を設定し、従持信託は、今後6年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

2. 従持信託の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 委託者 | 当行 |
| (2) 受託者 | 野村信託銀行株式会社 |
| (3) 受益者 | 受益者適格要件を満たす持株会会員（受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。） |
| (4) 信託契約日 | 平成22年4月26日 |
| (5) 信託の期間 | 平成22年4月26日～平成28年4月28日 |
| (6) 信託の目的 | 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす持株会会員への信託財産の交付 |

3. 従持信託による当行株式の取得の内容

- | | |
|----------------|---------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 株式の取得価格の総額 | 1,900百万円 |
| (3) 株式の取得期間 | 平成22年5月6日～平成22年6月1日 |
| (4) 株式の取得方法 | 取引所市場より当行株式を取得しました。 |

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|--------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 142百万円 |
| 役員取引等に係る収益総額 | 33百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 72百万円 |
| その他の取引に係る収益総額 | 一百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|----------------------|--------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 14百万円 |
| 役員取引等に係る費用総額 | 17百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 一百万円 |
| その他の取引に係る費用総額 | 369百万円 |
2. 1株当たり当期純利益金額 20円31銭
3. 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明	—	—	当行監査役	直接 0.0	銀行取引	西野金陵㈱への資金貸付(注)1	130	貸出金	3,549
				西野金陵㈱代表取締役社長			西野金陵㈱からの受入利息(注)1	65	前受収益	4
		—	—	当行監査役	直接 0.0	銀行取引	金陵㈱への資金貸付(注)1	△15	貸出金	80
				金陵㈱代表取締役			金陵㈱からの受入利息(注)1	1	前受収益	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱多智花商店(注)2	徳島市	15	卸売業	—	銀行取引	資金貸付(注)3	△13	貸出金	310
							受入利息(注)3	6	前受収益	0
	香川酒類販売㈱(注)2	高松市	30	卸売業	—	銀行取引	資金貸付(注)3	470	貸出金	870
							受入利息(注)3	13	前受収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明が第三者(西野金陵株式会社及び金陵株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社及び金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. 西野金陵株式会社が議決権の100%を所有しております。
3. 取引条件等は一般取引先と同様であります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	6

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成22年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表 計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	1,134
関連法人等株式	—
合 計	1,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	株 式	34,075	20,770	13,305
	債 券	481,153	469,544	11,608
	国 債	212,697	208,914	3,782
	地方債	160,363	155,163	5,200
	短期社債	—	—	—
	社 債	108,092	105,467	2,625
	その他	124,998	121,050	3,947
	小 計	640,227	611,365	28,861
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	株 式	13,512	15,793	△ 2,281
	債 券	66,485	66,835	△ 350
	国 債	45,996	46,206	△ 209
	地方債	10,577	10,681	△ 104
	短期社債	—	—	—
	社 債	9,911	9,947	△ 36
	その他	43,443	45,281	△ 1,837
	小 計	123,441	127,910	△ 4,469
合 計	763,669	739,276	24,392	

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表 計上額(百万円)
株 式	17,764
その他	284
合 計	18,048

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	3,546	783	741
債 券	83,665	677	172
国 債	32,777	331	39
地方債	38,203	150	126
短期社債	—	—	—
社 債	12,684	194	5
その他	81,179	749	987
合 計	168,391	2,210	1,900

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、30百万円（うち、株式30百万円、その他一百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額は92百万円（うち、株式92百万円、その他一百万円）であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,739百万円
減価償却	992百万円
退職給付引当金	2,220百万円
繰延ヘッジ損益	28百万円
その他	3,239百万円
繰延税金資産小計	18,220百万円
評価性引当額	△ 1,005百万円
繰延税金資産合計	17,214百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 324百万円
その他有価証券評価差額金	△ 9,846百万円
繰延税金負債合計	△ 10,170百万円
繰延税金資産の純額	7,043百万円

(ご参考)

信託財産残高表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	95	金 銭 信 託	97
現 金 預 け 金	1		
合 計	97	合 計	97

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 共同信託他社管理財産 一百万円
3. 元本補てん契約のある信託については取扱残高はありません。

連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	158,620	預 金	2,292,532
コールローン及び買入手形	32,463	譲渡性預金	90,698
買入金銭債権	12,087	コールマネー及び売渡手形	38,604
商品有価証券	1,085	借 用 金	20,382
有 価 証 券	773,920	外 国 為 替	0
貸 出 金	1,604,699	社 債	15,000
外 国 為 替	3,478	そ の 他 負 債	29,522
リース債権及びリース投資資産	25,740	賞 与 引 当 金	25
そ の 他 資 産	26,495	役員賞与引当金	28
有 形 固 定 資 産	33,343	退職給付引当金	6,438
建 物	9,201	役員退職慰労引当金	606
土 地	21,911	睡眠預金払戻損失引当金	415
建設仮勘定	163	偶発損失引当金	139
その他の有形固定資産	2,066	繰延税金負債	12
無 形 固 定 資 産	2,007	再評価に係る繰延税金負債	4,062
ソフトウェア	1,879	支 払 承 諾	7,088
その他の無形固定資産	127	負 債 の 部 合 計	2,505,557
繰延税金資産	8,681	(純資産の部)	
支払承諾見返	7,088	資 本 金	23,452
貸倒引当金	△ 16,835	資 本 剰 余 金	16,232
		利 益 剰 余 金	99,881
		自 己 株 式	△ 103
		株 主 資 本 合 計	139,463
		その他有価証券評価差額金	14,575
		繰延ヘッジ損益	△ 41
		土地再評価差額金	4,628
		評価・換算差額等合計	19,162
		少 数 株 主 持 分	8,693
		純 資 産 の 部 合 計	167,319
資産の部合計	2,672,876	負債及び純資産の部合計	2,672,876

連結損益計算書 (平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		71,416
資金運用収益	47,349	
貸出金利息	34,312	
有価証券利息配当金	12,492	
コールローン利息及び買入手形利息	315	
預け金利息	55	
その他の受入利息	173	
信託報酬	0	
役員取引等収益	7,116	
その他業務収益	15,765	
その他経常収益	1,185	
経常費用		62,787
資金調達費用	6,279	
預金利息	4,833	
譲渡性預金利息	302	
コールマネー利息及び売渡手形利息	240	
借入金利息	346	
社債利息	210	
その他の支払利息	346	
役員取引等費用	1,379	
その他業務費用	14,753	
営業経費用	28,992	
その他経常費用	11,383	
貸倒引当金繰入額	9,958	
その他の経常費用	1,424	
経常利益		8,629
特別利益		985
固定資産処分益	378	
償却債権取立益	607	
特別損失		93
固定資産処分損失	60	
減損損失	32	
税金等調整前当期純利益		9,521
法人税、住民税及び事業税	5,804	
法人税等調整額	△ 1,834	
法人税等合計		3,970
少数株主利益		634
当期純利益		4,917

連結計算書類の作成方針

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結される子会社及び子法人等 4社
会社名
阿波銀ビジネスサービス株式会社
阿波銀リース株式会社
阿波銀保証株式会社
阿波銀カード株式会社
 - (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - (2) 持分法適用の関連法人等
該当事項はありません。
 - (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - (4) 持分法非適用の関連法人等
該当事項はありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社
4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 19年～50年
その他 4年～8年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主とし

て定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は29,232百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結される子会社及び子法人等の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(追加情報)

当連結会計年度から退職金規程を改定したことに伴い、当行において過去勤務債務（債務の減額）が1,059百万円発生しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8百万円増加しております。

(9) 役員退職慰勞引当金の計上基準

役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

<借手側>

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

<貸手側>

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。)第81項に基づき、平成20年度期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は433百万円増加しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は2百万円(税効果額控除前)であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する適用指針)

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。

これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、買入金銭債権は51百万円減少、有価証券は18百万円増加、繰延税金資産は9百万円増加、貸倒引当金は9百万円減少、その他有価証券評価差額金は15百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27百万円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に52,614百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,491百万円、延滞債権額は29,630百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は824百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,101百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,048百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,357百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 35,831百万円
担保資産に対応する債務
預 金 5,535百万円（日本銀行代理店契約によるもの）
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,387百万円及びその他資産26百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は267百万円あります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、408,158百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが406,095百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日

公布政令第119号) 第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,882百万円

- | | |
|--|-------------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | 33,412百万円 |
| 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 | 830百万円 |
| 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。 | |
| 13. 社債は、劣後特約付社債15,000百万円であります。 | |
| 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は4,819百万円であります。 | |
| 15. 1株当たりの純資産額 | 675円50銭 |
| 16. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 | |
| 17. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。 | |
| 退職給付債務 | △ 28,732百万円 |
| 年金資産（時価） | 22,179 |
| 未積立退職給付債務 | △ 6,552 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | — |
| 未認識数理計算上の差異 | 8,600 |
| 未認識過去勤務債務（債務の減額） | △ 3,813 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | △ 1,766 |
| 前払年金費用 | 4,671 |
| 退職給付引当金 | △ 6,438 |
| 18. 連結自己資本比率(国内基準) | 12.10% |

(重要な後発事象)

信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入

1. プランの概要

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」）を設定し、従持信託は、今後6年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

2. 従持信託の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 委託者 | 当行 |
| (2) 受託者 | 野村信託銀行株式会社 |
| (3) 受益者 | 受益者適格要件を満たす持株会会員(受益権確定事由の発生後一定の手続を経て存在するに至ります。) |
| (4) 信託契約日 | 平成22年4月26日 |
| (5) 信託の期間 | 平成22年4月26日～平成28年4月28日 |
| (6) 信託の目的 | 持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者適格要件を満たす持株会会員への信託財産の交付 |

3. 従持信託による当行株式の取得の内容

- | | |
|---------------|--------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当行普通株式 |
|---------------|--------|

- (2) 株式の取得価格の総額 1,900百万円
- (3) 株式の取得期間 平成22年5月6日～平成22年6月1日
- (4) 株式の取得方法 取引所市場より当行株式を取得しました。

(連結損益計算書関係)

- 1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却107百万円、株式等売却損790百万円及び株式等償却131百万円を含んでおります。
- 2. 1株当たり当期純利益金額 20円93銭

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行並びに連結される子会社及び子法人等4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金により、貸出金や有価証券などの金融資産を保有しております。

この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理（ALM）を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先に集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポートフォリオを組成しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。

当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別監査委員会報告第24号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別監査委員会報告第25号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結される子会社及び子法人等におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

①信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的に行い、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としております。また、経営管理部が信用格付・自己査定の検証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度の更なる充実に取組んでおります。

②市場リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う市場部署（フロントオフィス）、市場部署が約定した取引の確認と事務を行う事務管理部署（バックオフィス）に加え、リスク管理部署（ミドルオフィス）を設置しリスク許容額を定め損益状況や市場リスクを計測し、定期的にリスク状況が経営陣に報告され、適正な対応がとられる態勢となっております。

また、担当部署とは独立した部署（経営管理部）においてもリスク量、損益状況等をモニターし、定期的に経営管理委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

市場取引のリスクに対しては、具体的な管理手法としてV a R（バリュー・アット・リスク）法を用いて、金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの統合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、B P V（ベース・ポイント・バリュー）法などによるきめ細かな管理を行っております。

③調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等（注2）参照）は、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	158,620	158,620	—
(2) コールローン及び買入手形	32,463	32,463	—
(3) 買入金銭債権	12,087	12,087	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	1,085	1,085	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	752,817	752,817	—
(6) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,604,699 △ 15,989		
	1,588,710	1,597,940	9,230
(7) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*2)	25,740 △ 560		
(*3)	25,179	27,642	2,463
資産計	2,570,964	2,582,657	11,693
(1) 預金	2,292,532	2,295,886	3,354
(2) 譲渡性預金	90,698	90,714	15
(3) コールマネー及び売渡手形	38,604	38,604	—
負債計	2,421,834	2,425,205	3,370
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	525	525	—
ヘッジ会計が適用されているもの	7,665	7,665	—
デリバティブ取引計	8,190	8,190	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は23,187百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。
- (5) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、貸出金に準じて算定しております。
組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) リース債権及びリース投資資産
これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1) (*2)	20,818
②組合出資金(*3)	284
合 計	21,103

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について92百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	136,224	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	32,463	—	—	—	—	—
買入金銭債権	837	3,712	7,192	464	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	65,702	155,637	138,283	126,346	145,097	37,411
貸出金(*1)	419,609	327,705	244,270	149,437	148,536	241,079
リース債権及びリース投資資産(*2)	8,335	11,312	4,984	712	59	—
合 計	663,173	498,369	394,731	276,960	293,693	278,491

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない35,786百万円、期間の定めのないもの38,273百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない335百万円は含めておりません。また、期間の定めのないものはありません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,018,133	226,560	45,648	757	1,432	—
譲渡性預金	90,698	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	38,604	—	—	—	—	—
借入金	10,899	7,303	2,160	10	8	—
社債	—	—	—	10,000	5,000	—
合 計	2,158,335	233,864	47,809	10,767	6,440	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	6

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	34,420	20,990	13,430
	債 券	481,366	469,754	11,612
	国 債	212,697	208,914	3,782
	地方債	160,363	155,163	5,200
	短期社債	—	—	—
	社 債	108,306	105,677	2,628
	その他	125,040	121,050	3,989
	小 計	640,827	611,796	29,031
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	13,532	15,814	△ 2,282
	債 券	66,536	66,886	△ 350
	国債	45,996	46,206	△ 209
	地方債	10,577	10,681	△ 104
	短期社債	—	—	—
	社 債	9,962	9,998	△ 36
	その他	43,443	45,281	△ 1,837
	小 計	123,512	127,982	△ 4,470
	合 計	764,340	739,779	24,561

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	3,546	783	741
債 券	83,665	677	172
国 債	32,777	331	39
地方債	38,203	150	126
短期社債	—	—	—
社 債	12,684	194	5
その他	81,211	781	987
合 計	168,423	2,242	1,900

6. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、39百万円(うち、株式30百万円、その他9百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。